

## 議 事 要 旨

議 事 要 旨	
会 議 名	徳島県がん診療連携協議会
日 時	平成30年3月12日(月) 19:00～21:00
場 所	徳島大学病院大会議室 (中央診療棟5階)
出 席 者	滝沢会長(徳島大学病院)、石倉委員(徳島赤十字病院)、広瀬委員(徳島県立中央病院)、日野委員(徳島市民病院)、漆川委員(徳島県鳴門病院)、林委員(吉野川医療センター)、藤原委員(阿波病院)、森代理(徳島県医師会)、本田委員(とくしま未来健康づくり機構)、宮上代理(徳島保健所)、金山委員(診療連携部、情報提供・相談支援部)、寺嶋委員(緩和ケア部会)、有澤委員(地域がん登録部会)、高山委員(胃がん部会)、近藤委員(肺がん部会)、丹黒委員(乳がん部会)、東島代理(大腸がん部会)、西村代理(子宮がん部会)、笠松委員(徳島県歯科医師会)、木田委員(徳島県看護協会)、勢井委員(ガンフレンド)、山本委員(徳島県介護支援専門協会)、水口委員(徳島県薬剤師会)、鎌村委員(徳島県保健福祉部)
欠 席 者	住友委員(徳島県立三好病院)、吉田委員(阿南共栄病院)、坂東委員(徳島県立海部病院)、田中委員(阿南医師会中央病院)、島田委員(肝がん部会)
陪 席	徳島大学病院医事課：小林副課長、古田専門職員、兼子技術員、毛利事務補佐員、 宮越事務補佐員 徳島大学病院：鈴木副看護部長、岡本外来化学療法室副看護師長 徳島赤十字病院：島村氏 徳島市民病院：濱野氏、塚本氏 徳島県立海部病院：垣内氏 徳島県保健福祉部：平田氏
<p>滝沢がん診療連携協議会会長(以下、滝沢会長という。)司会進行のもと、徳島県がん診療連携協議会が開催された。</p> <p>冒頭にNHKエンタープライズ医療・福祉フォーラム総括横川氏から説明があった。「がんと生きる」のフォーラムを全国で開催している。今回は、平成30年5月27日にホテルクレメント徳島にてフォーラムを開催予定である。フォーラムでは、がん相談支援センター・がん診療連携協議会を知っていただきたく、相談ブースを設けたい。がん診療連携拠点病院のがん相談支援センターの相談員の方々に協力を頂きたいとの要望があった。</p> <p>滝沢センター長から、各病院にNHKエンタープライズから依頼があった場合は協力をして頂きたいとの補足があった。</p> <p><b>【議題1】 がん診療連携拠点病院の取組について</b></p> <p>① 各拠点病院より</p> <p>滝沢センター長から、徳島大学病院での取り組みとして添付資料P7～9を参照。徳島大学病院のがん登録は院内がん登録と全国がん登録の2016年までの提出件数を示している。外来化学療法利用件数も今年度は6800件を超える予定で毎年増加傾向である。がん治療連携計画策定料・がん患者指導管理料1.2・外来がん患者在宅連携指導料・治療の記録ノート配布は資料参照。また、イベントに参加をおこなったりフォーラムや研修会を都道府県がん診療連携拠点病院として定期的で開催しているとの報告があった。</p>	

石倉委員から、徳島赤十字病院については添付資料P10～12参照。新棟が新設された外来化学療法室は拡充されたがスタッフの人数は増えてないため、件数としてはほぼ変わらない。私たちは「断らない医療」を掲げているため、がん患者が24時間来ることが出来るのが強みであるとの報告があった。

広瀬委員から、徳島県立中央病院は別紙資料参照。外来化学療法件数は少しずつ増えている。がん治療連携計画策定料加算件数は有効な対策もなく同じような件数である。平成28年の院内がん登録は1360件であった。当院では県民公開講座やがん患者フォーラムを一般市民対象に開催しているとの報告があった。

日野委員から、徳島市民病院について添付資料P13～16を参照。化学療法件数は平成29年外来2721件、入院1760件であった。がん治療連携計画策定料は0件であった。がん患者指導管理料1、2は36件。心理相談は376件であった。また、当院では安心カードを発行しており、平成29年は66件発行した。治療の記録ノートは乳がんに関しては283冊渡したとの報告があった。

近藤委員から、各病院から報告があったが、同じフォーマットにしてはどうかとの意見があった。

滝沢会長から、次年度から同じフォーマットで報告するよう指示があった。

## 【議題2】徳島県生活習慣病管理指導協議会各部会について

### ① 各部会報告について

高山委員から、胃がん部会では平成28年度より全国で胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査が追加された。徳島県でも小松島市・鳴門市等で始まったが、今年4月から徳島市を含む県内全ての市町村で行われる。また、クリニカルパスや治療の記録ノートも使用していただけるように推奨しているとの報告があった。

岡久委員が欠席のため代理で東島医師から、大腸がん部会では検診率が平成28年度は35%と全国平均を下回っており、受診率を上げるのが課題となっている。治療の記録ノートについては症例も増えてくると思いますので連携を進められるよう努力を行いたいとの報告があった。

近藤委員から、肺がん部会では平成29年12月19日に今年度2回目の部会が開催された。標準診療医療機関6病院、専門診療医療機関10病院を選定した。また、治療の記録ノートはサイズを小さくスリムにして内容も最小限にした手帳を作成したとの報告があった。

丹黒委員から、乳がん部会では専門施設・標準施設の選定を行った。連携パスについては徳島大学病院では出来ているが他の施設では十分に出来ていない施設もある。徳島大学病院では徳島県医師会と連携して、投薬や検査・治療が可能かアンケートを行い、リストを作成するよう進めているとの報告があった。

苛原委員が欠席のため代理で西村医師から、子宮頸がん受診率が22～3%と低いことから、どう上げていくかと検討している。子宮頸がんでは厚生労働省がHPVワクチンの安全性を検証する検討会で、これまで蓄積された新たな研究の内容を盛り込み、よりわかりやすく伝えることを目指したところである。治療の記録ノートについては徳島大学病院では配布を行っているが、その他についてはまだ充分連携ができていない状況であり、今後進めていきたいとの報告があった。

高山委員から、資料1を基に説明があった。胃がん術後連携パスは今年度、内容の一部修正を行ったとの報告があった。

滝沢会長から、資料1に基づき説明があった。今年度、甲状腺がん術後連携パスの新規作成を行った。また、同時に治療の記録ノートも作成を行ったとの報告があった。

## ②地域がん登録部会報告について

有澤委員から、平成28年1月から全国がん登録が開始された。DCO率は平成20年の前進計画では35%であったが、拠点病院の提出が向上され平成25年には7.9%まで下がり、大幅に改善された。取組の方向性として、ホームページなどにデータを分析して関係機関に情報提供をしていく。目標は、院内がん登録の実施機関を増やすこと、がん登録を普及し、DCO率を改善する。がん情報の充実のため、全国がん登録指定診療所を増やすこととしている。また、がん登録部会で議論となったのは、2007年登録の5年相対生存率が64.7%であり、全国平均が62.1%であり統計的に徳島県が高いということとなった。この結果をマスコミで発表するかどうかが議論となった。結論として2007年の登録は徳島大学病院、徳島赤十字病院、徳島県立中央病院の3病院のみの症例であり、県全体を反映した物でないとのことで発表をしなくていいのではないかとのこととなったとの報告があった。

勢井委員から、がん登録の情報で徳島県全体の報告でないからと情報を揚げないとかではなく、一部の情報であっても情報を揚げていただきたい。がん登録情報がどのように使用されているかなど報告をしていただきたいとの意見があった。

有澤委員から、徳島県全体の情報でないため誤解を生じるのではないかとの意見があった。

徳島県保健福祉部平田氏から、データを公表していないわけではない。徳島県のホームページには掲載している。ただ、報道機関を呼んで積極的な公表はしないということであるとの意見があった。

勢井委員から、がん登録がどのように活用されているかわかりづらい。出てきた情報が一部かもしれないがメディアに報道していただきたい。もう一度、検討をしていただきたいとの要望があった。

徳島県保健福祉部平田氏から、生存率が地域がん登録の時であり、全国がん登録になったため県のデータとして近い物になる。がん登録が実施されているということは、県も県民の方にわかりやすく伝えていかなければならないため、ホームページ等でお知らせをしていきたいとの意見があった。

## 【議題3】協議会各部会報告

①寺嶋委員から、資料2に基づき下記のとおり緩和ケア部会の報告があった。

資料には、緩和ケア部会緩和ケアチームの交流会の議事要旨、各拠点病院間での実施交流の報告が添付されている。また、平成29年12月8日に国立がん研究センターで「平成28年度第5回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会緩和ケア部会」が開催され、緩和ケア研修会における開催指針が新しくなりe-learningの導入について説明があった。来年度は旧指針または新指針で開催するか検討することとなり、徳島県としては旧指針で開催することとなった。PART1、PART2のどちらかしか受講されていない方は、必ず旧指針時に受講していただきたいとの報告があった。

②金山委員から、資料3に基づき下記のとおり診療連携部会の報告があった。

1. 平成29年11月27日にがん診療連携協議会診療連携部会を開催した。各がん部会報告、各拠点病院の診療連携パスの使用状況等の報告と治療の記録ノートの活用報告があった。がん治療連携計画策定料の件数が伸び悩んでいる、治療の記録ノートの配布も充分に出来ていないと

の内容であった。受け手側の医師会の先生方にも理解していただかなければいけないとのことで来年度は徳島県医師会と共催でセミナーを行うこととなった。

2. 平成28年9月25日に徳島県がん診療連携協議会 診療連携部会と情報提供・相談支援部会が主催となり徳島県民がんフォーラムを開催した。開催報告は情報提供・相談支援部会報告で行いたい。
3. 治療の記録ノートは、病院側から一方的に作成するのではなく、患者さんの意見も取り入れて欲しいとの意見があった。肺がん、甲状腺の治療の記録ノートも持ち運びやすいようサイズを小さくして作成した。それに伴い、治療の記録ノートケースも作成した。平成30年3月末に納品予定である。

金山委員から、今後も治療の記録ノートを作成する場合も小さいサイズで作成を行ってほしいとの意見があった。

③続けて金山部会長から、資料4に基づき下記のとおり情報提供・相談支援部会の報告があった。

1. 平成29年7月12日に情報提供・相談支援部会を開催した。「第9回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会」に鈴木副看護部長と秋月社会福祉士が参加した。  
第3期がん対策推進基本計画(案)等の説明があった。
2. 「徳島県民がんフォーラム2017実施報告者」についての報告があった。平成29年9月10日(日)13:30~15:35徳島大学大塚講堂で徳島県がん診療連携協議会診療連携部会、情報提供・相談支援部会、緩和ケア部会が主催、徳島大学病院がん診療連携センターと徳島新聞社が共催で開催を行った。内容は徳島県がん診療連携協議会滝沢会長、徳島県保健福祉部の鎌村次長、NPO法人AWAがん対策募金の勢井代表らに講演をいただいた。当日の総来場者は591人と非常に多数の参加があった。
3. 徳島県がん相談支援センターPDCA 実施状況チェックリストについて今年度も昨年同様、徳島県の都道府県がん診療連携病院・地域がん診療連携拠点病院で実施を行った。チェックリストは全国の様式を徳島県版として置き換えてオリジナルで作成して使用している。今年度も自施設でチェックを行い、他院の実施状況を把握し、他院の取り組みも参考にしながら情報共有や情報交換などに活用している。また、各病院のがん相談支援センターの質の向上や均てん化に向けて、今後も実務者ワーキングでも検討していきたいとの要望があった。
4. 徳島県がん相談員研修を今年度は2回開催したとの報告があった。
5. 地域相談支援フォーラムの募集に、四国ブロックで香川県がん診療連携協議会相談支援部会が応募して採択された。来年に四国ブロックでの地域相談支援フォーラムを開催する予定である。

金山部会長から、今後も引き続き県民がんフォーラム開催を行いたい。その際には協力をお願いしたいとの要望があった。

#### 【議題4】 その他

##### 徳島県がん計画の最終案について

徳島県保健福祉部平田氏、資料5の「徳島県がん計画」について報告があった。

1. がん対策推進計画を策定していたが、現行の計画が今年度末で終了するに伴い、計画を改定する。

2. 計画期間は平成 30 年度から平成 35 年度までの 6 年間である。
3. 全体目標としては、①科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実②患者本位のがん医療の実現③尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築であることを記載している。
4. 主な重点項目は①がん予防・がん検診・精密検診に受診促進②がん医療の充実・小児がん AYA 世代のがん、高齢者のがんの医療連携体制の強化③がんと共生・がんと診断された時からの緩和ケアの推進であることを記載している。

徳島県保健福祉部平田氏から、資料 5 P65～各がん部会の委員の名簿を記載している。また P64 には会議の日程を記載した。関連委員の先生方には、大変お世話になったとの御礼の言葉があった。

勢井委員から、徳島県はがんゲノム医療中核病院ではなかったが、徳島はいつからなるのかとの質問があった。

高山委員から、平成30年2月にがんゲノム医療中核病院の11施設が選ばれた。徳島大学病院はがんゲノム医療連携病院の申請を岡山大学病院と京都大学病院に行っている。申請が下りれば秋頃からがんゲノム医療連携病院となる予定である。また、それに伴いがんゲノム医療中核病院は先進医療で春頃から開始される予定である。がんゲノム医療連携病院は秋以降ではないかと予想されている。なお、徳島大学病院は自由診療でがん遺伝子診断外来を5月連休明け頃に開始する予定である。詳しくはがん診療連携センターのホームページに掲載を行う予定で準備中であるとの回答があった。

#### 勢井委員から提案事項について

勢井委員から、厚生労働省にも患者会としてお手伝いを行っている。がん対策推進基本法が出来て 10 年になり、当初はがんの死亡率 20%の減少を目指して進めてきたが目標に達しなかった。早期発見、予防に力を入れていけば死亡率が減少するのではないかとこのことで、第三期がん対策推進基本法にも組み込まれた。総論のところにも、教育関係者、マスメディア、企業などの方にも加わっていただき取組を進めていくとこのことが記載されている、徳島県がん診療連携協議会でも、県内の関係者が集まり議論をされているが県民の方には伝わらない、見えてこないため教育関係者、マスメディア、企業関係者を委員として入れてはどうかとの提案があった。

寺嶋委員から、国立がん研究センターでもマスコミの方を対象に研修会を行ったとの情報を聞いたことがあり、いいのではないかとこの意見があった。

滝沢会長から、教育関係者として別紙資料 1 に基づき情報提供があった。教育関係の委員として徳島県がん教育総合支援事業協議会に徳島大学病院から滝沢、三木看護師長、患者会から川崎氏が任命されて、がん教育に携わっている。その逆パターンとして教育関係者に来ていただいてはどうか、第三期がん対策推進基本法でも教育推進となっているため教育関係者と密になるためにも委員となっていてはどうかとの意見があった。

寺嶋委員から、勢井委員の資料では企業となっているが、商工会の方などはどうかとの意見があった。

滝沢会長から、勢井委員の提案としてまずはメディアの方から段階的に委員になっていただいてはどうかとの意見があった。

勢井委員から、総務省から調査が入り、多額の予算を使用しながらピアサポーターの体制が

出来ていない。活動実績がないのではないかと指摘があった。厚労省からも意見をいただきたいとの要望があり、ピアサポーターと病院の運営上で体制や責任問題などが難しいのではないかと、もう一度体制等について見直しが必要ではないかと意見を伝えた。ピアサポーター側も相談後にフォローも必要であるのではないかと、がん相談支援センターの協力もお願いしたいとの要望があった。

滝沢会長から、ピアサポーター体制については慎重に進めていかないといけない。徳島大学病院でも、ピアサポーターの導入に向けて検討をしているとの報告があった。

勢井委員から、今年度も患者体験調査を行うこととなり、協力をお願いしたいとの要望があった。

滝沢会長から、本日出席委員の方から、一言報告をいただきたいとの要望があった。

漆川委員から、徳島県鳴門病院では平成30年2月から家族性のがん遺伝子相談を開始した。5月頃にはホームページにも掲載を行えるよう準備中であるとの報告があった。

林委員から、吉野川医療センターでは平成29年3月に患者サポート室を開設した。検査の説明や入院の説明や案内等を行っている。将来的にはがん相談支援センターなどになればと考えているとの報告があった。

藤原委員から、阿波病院では外科を閉めて新規のがん患者はなくターミナルとなっている。満足して最期を迎えられるような体制となっているとの報告があった。

森氏から、徳島県医師会では徳島県がん診療連携協議会と連携してセミナーを行いたい。また、丹黒委員より報告があったが、乳がん等の連携についても進めていきたい。先ほど滝沢会長からも話があったが、自身も教育委員会委員となっており進めていただきたい。メディアに関してはすべてが記事になりうるため、人選も慎重に進めていかなければいけないのではないかと意見があった。

滝沢会長から、慎重に進めていきたいとの意見があった。

笠原委員から、徳島県歯科医師会としては周術期やがんの医科歯科連携として徳島大学病院、徳島県立中央病院、徳島県鳴門病院、徳島市民病院、徳島赤十字病院と連携を行っている。平成29年1月～12月までで816件となっている。今後も協力をお願いしたい。今後は徳島県立三好病院と周術期やがんの連携以外でも通常の歯科診療の連携も検討しているとの報告があった。

宮上氏から、徳島保健所ではがん対策として情報提供や、情報の分析など市町村と連携して行っている。健康教育も行っている。話題として地域食育連携事業の中で治療と職業生活の両立をさせるためであるが、徳島保健所ではまだ未着手である。また、メンタル対策については、メンタル不調で休んだ方が復帰する場合はリハビリ出勤、試し出勤など活かしてフォローすることが出来ている。がんの治療をしながら職業生活を続けるのは出来ていない。徳島県は産業スタッフが少ない小規模な企業が多いためである。まだ、全体的な状況把握は出来ていないとの報告があった。

本田委員から、とくしま未来健康づくり機構ではがん検診受診率アップを心がけたい。徳島県は全国的に受診率が低いと、協力をお願いしたい。また、マンモの循環検診車も新型を導入したとの報告があった。

水口委員から、徳島県薬剤師会では麻薬の後発薬について、麻薬のためすぐに後発薬を提供出来ず、迷惑をかける場合がある。後発薬は地域の薬局で用意できていない場合があるため、事前にコンタクトを取って頂きたいとの要望があった。

山本委員から、徳島県介護支援専門協会では介護支援専門員が厚労省から言われている課題が

あり、介護支援専門員の元職の方が福祉系の方が 80%と占めている。医療に弱いと言われている。現在の研修では疾患別ケアプラン、マネージメントが盛り込まれている。介護支援専門員も医療のこともしっかり勉強して連携していきたい。今後は医療に関しての研修に力を入れていきたいとの報告があった。

鎌村委員から、徳島県としてがん対策推進計画の6年が平成30年4月から始まる。医療体制、連携体制も県として取り組んでいきたいとの意見があった。

木田委員から、徳島県看護協会が協力できることは専門性が高い看護師の育成である。認定看護師、専門看護師の制度があるが、徳島県は認定看護師の人数が全国的に非常に少ない。色々な分野において養成されていないのが現状である。乳がん看護認定看護師・がん放射線療法看護認定看護師は県内でも各1名程度である。それぞれの病院においても忙しい中で、育成に看護師を出すことは難しいかもしれないが、育成後はその分野で活躍が期待できることから是非、協力して頂きたいとの要望があった。

滝沢会長から、本日出席のお礼の挨拶があり閉会となった。